



## 2023年3月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2023年2月9日

上場会社名 飯田グループホールディングス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 3291 URL <https://www.ighd.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 兼井 雅史  
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役専務 (氏名) 西野 弘 TEL 0422(38)8828  
 四半期報告書提出予定日 2023年2月9日 配当支払開始予定日 -  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年3月期第3四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年12月31日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	1,019,897	△0.6	87,122	△28.4	96,769	△19.7	67,649	△17.3	66,392	△18.5	76,903	△5.8
2022年3月期第3四半期	1,026,418	△6.8	121,642	40.2	120,458	41.9	81,832	41.5	81,422	41.7	81,618	41.4

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	231.45	—
2022年3月期第3四半期	282.35	—

(注) 「基本的1株当たり四半期利益」は、「親会社の所有者に帰属する四半期利益」を基に算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	1,770,534	977,045	974,377	55.0
2022年3月期	1,708,668	935,831	932,525	54.6

(注) 2023年3月期第3四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2022年3月期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	45.00	—	45.00	90.00
2023年3月期	—	45.00	—	—	—
2023年3月期（予想）	—	—	—	45.00	90.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,550,000	11.8	140,000	△8.7	137,000	△10.0	95,000	△8.6	95,000	△8.1	331.18

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 ー社 （社名）、除外 ー社 （社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.13「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記 (5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期3Q	288,379,057株	2022年3月期	294,431,639株
② 期末自己株式数	2023年3月期3Q	3,808,767株	2022年3月期	6,052,582株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期3Q	286,852,773株	2022年3月期3Q	288,379,442株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書 .....	5
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書 .....	7
要約四半期連結損益計算書 .....	7
要約四半期連結包括利益計算書 .....	8
(3) 要約四半期連結持分変動計算書 .....	9
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(会計方針の変更) .....	13
(表示方法の変更) .....	13
(セグメント情報) .....	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による制限の緩和により、社会・経済活動の正常化に向けて、持ち直しの動きが見られました。他方、ウクライナ情勢の長期化や中国におけるロックダウンの影響により、エネルギー価格や原材料価格は高騰しており、物価上昇を招いております。特に足元における消費者物価指数の急上昇は、実質賃金を低下させていることから、消費マインドが一段と落ち込むことが懸念されます。

当不動産業界におきましては、新設住宅着工戸数（分譲戸建）は横ばいで推移しているものの、建築資材価格の高騰により、平均販売価格の低いエリアにおいて割高感が出始めております。住宅ローン金利の動向によっては住宅需要への影響も懸念され、引き続き予断を許さない状況です。

このような状況のもと、当社グループは、持続可能な社会の実現と持続的な成長との両立を図るべく前連結会計年度において策定した「第3次中期経営計画（2022年3月期～2024年3月期）」の2年目を迎え、基本戦略である「コア事業の競争力強化」と「事業ポートフォリオの拡大」に基づき事業を推進してまいりました。加えて、都市部と地方部とでは需要動向に違いがみられることから、それぞれのエリアの状況に応じた土地仕入や販売価格対応などを行い、保有在庫状況のバランスを注視した、きめ細かいエリア戦略を徹底してきました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上収益は1兆198億97百万円（前年同期比0.6%減）、営業利益は871億22百万円（前年同期比28.4%減）、税引前四半期利益は967億69百万円（前年同期比19.7%減）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は663億92百万円（前年同期比18.5%減）となりました。

セグメント別の業績は、以下のとおりであります。

セグメントの名称	件数	売上収益（百万円）	前年同期比（%）
一建設グループ			
（区分）戸建分譲事業（注）4	7,562	220,393	△7.4
マンション分譲事業	517	21,266	△1.3
請負工事事業（注）4	1,335	31,220	24.4
その他	—	12,919	25.2
小計	9,414	285,799	△3.1
飯田産業グループ			
（区分）戸建分譲事業	4,530	159,038	5.7
マンション分譲事業	159	7,588	21.8
請負工事事業	260	5,903	0.5
その他	—	8,347	11.9
小計	4,949	180,877	6.4
東栄住宅グループ			
（区分）戸建分譲事業	3,470	125,900	3.2
マンション分譲事業	439	6,148	602.7
請負工事事業	177	7,714	13.9
その他	—	1,519	31.3
小計	4,086	141,282	8.0
タクトホームグループ			
（区分）戸建分譲事業	3,427	110,245	△1.4
マンション分譲事業	—	—	—
請負工事事業	42	1,498	36.5
その他	—	1,344	△47.2
小計	3,469	113,089	△2.0

セグメントの名称	件数	売上収益 (百万円)	前年同期比 (%)
アーネストワングループ			
(区分) 戸建分譲事業	7,874	192,869	△8.1
マンション分譲事業	329	13,343	△32.4
請負工事業	293	7,583	13.5
その他	—	173	△12.4
小計	8,496	213,969	△9.5
アイディホーム			
(区分) 戸建分譲事業	1,958	52,517	△17.8
マンション分譲事業	—	—	—
請負工事業	40	831	△2.9
その他	—	273	△1.5
小計	1,998	53,621	△17.5
その他(注) 5			
(区分) 戸建分譲事業	193	5,849	2,324.6
マンション分譲事業	9	233	△54.6
請負工事業	—	78	952.7
その他	—	25,095	95.3
小計	202	31,256	129.6
(区分計) 戸建分譲事業	29,014	866,813	△3.3
マンション分譲事業	1,453	48,579	△0.7
請負工事業	2,147	54,830	18.2
その他	—	49,673	42.7
総合計	32,614	1,019,897	△0.6

- (注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。
2. 戸建分譲事業には、戸建住宅のほか、宅地等が含まれます。マンション分譲事業には、分譲マンション（JV持分含む）のほか、マンション用地等が含まれます。請負工事業には、注文住宅のほか、リフォームやオプション工事等が含まれます。
3. 請負工事業等の売上収益は、一定期間にわたり履行義務が充足されることに伴って認識される収益ですが、件数はいずれの区分も資産の引渡し件数を記載しております。
4. 一建設グループの住宅情報館(株)において行っている建築条件付土地販売事業（宅地を販売した顧客と一定期間内に当該宅地に建物を建築するための建物請負工事契約を締結し当該契約に基づき住宅の建築工事を請け負う、注文住宅事業に区分されない事業）に係る建築工事の売上収益は、前連結会計年度まで、同社の主要な事業である「請負工事業」に含めて表示しておりましたが、第1四半期連結累計期間より、他の報告セグメント及び他社と同様に「戸建分譲事業」に含めて表示する方法に変更しております。当該変更にあたり、前第3四半期連結累計期間の区分も同様に変更したうえで前年同期比を算定しております。
5. 「その他」のセグメントは、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ファーストウッドグループ及びRFPグループの木材製造事業等、ホームトレードセンター(株)及び当社の事業に係るもの等でありませ

## (2) 財政状態に関する説明

## ①資産、負債及び資本の状況

前連結会計年度において行われた企業結合に係る暫定的な会計処理が当第3四半期連結会計期間に確定しております。当該暫定的な会計処理の確定に伴い、当第3四半期連結会計期間の連結財務諸表に含まれる比較情報（前連結会計年度）においても取得原価の当初配分額の見直しが反映されており、前連結会計年度末との比較・分析にあたっては、当該見直しが反映された後の確定額に基づく金額を使用しております。

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は1兆7,705億34百万円となり、前連結会計年度末比で618億66百万円の増加となりました。これは主に、現金及び預金の減少1,541億53百万円、棚卸資産の増加1,780億73百万円及び有形固定資産の増加384億30百万円等によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は7,934億88百万円となり、前連結会計年度末比で206億51百万円の増加となりました。これは主に、社債及び借入金の増加434億2百万円及び未払法人所得税等の減少266億92百万円等によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の資本合計は9,770億45百万円となり、前連結会計年度末比で412億14百万円の増加となりました。これは主に、剰余金の配当258億53百万円に対し、四半期利益676億49百万円を計上したこと等によるものであります。

## ②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は4,061億41百万円となり、前連結会計年度末比で1,533億20百万円の減少となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は1,226億79百万円（前年同期は128億98百万円の使用）となりました。

これは主に、税引前四半期利益967億69百万円、棚卸資産の増加額1,741億55百万円、法人所得税の支払額657億46百万円及び法人所得税の還付額139億91百万円があったことによるものであります。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は305億70百万円（前年同期は119億31百万円の使用）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出305億82百万円、有形固定資産の売却による収入25億85百万円及び投資の取得による支出39億13百万円があったことによるものであります。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は20億33百万円（前年同期は116億7百万円の獲得）となりました。

これは主に、借入金の増加393億15百万円、リース負債の返済による支出52億60百万円、自己株式の取得による支出82億85百万円、自己株式取得のための預託金の増加額17億16百万円及び配当金の支払額258億43百万円があったことによるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2022年5月13日の「2022年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

## 2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産		
流動資産		
現金及び預金	561,261	407,108
営業債権及びその他の債権	15,232	16,875
契約資産	5,095	8,514
棚卸資産	615,053	793,126
営業貸付金及び営業未収入金	26,234	14,944
未収還付法人所得税	13,233	829
その他の金融資産	4,256	6,344
その他の流動資産	22,294	24,695
流動資産合計	1,262,662	1,272,439
非流動資産		
有形固定資産	141,627	180,057
使用権資産	21,397	21,650
のれん	210,840	213,994
無形資産	10,793	16,272
その他の金融資産	45,716	50,696
繰延税金資産	15,217	14,483
その他の非流動資産	412	941
非流動資産合計	446,005	498,095
資産合計	1,708,668	1,770,534

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
社債及び借入金	248,665	287,077
リース負債	6,563	6,415
営業債務及びその他の債務	134,805	143,996
その他の金融負債	14,397	7,064
未払法人所得税等	33,023	6,331
契約負債	9,515	8,835
その他の流動負債	21,670	14,151
流動負債合計	468,642	473,871
非流動負債		
社債及び借入金	251,767	256,759
リース負債	17,113	17,021
その他の金融負債	10,733	16,203
退職給付に係る負債	11,866	12,297
引当金	6,718	6,131
繰延税金負債	4,770	9,607
その他の非流動負債	1,223	1,595
非流動負債合計	304,194	319,616
負債合計	772,837	793,488
資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	415,410	405,496
利益剰余金	523,545	563,801
自己株式	△13,207	△8,285
その他の資本の構成要素	△3,222	3,364
親会社の所有者に帰属する持分合計	932,525	974,377
非支配持分	3,305	2,668
資本合計	935,831	977,045
負債及び資本合計	1,708,668	1,770,534



## (2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

(要約四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上収益	1,026,418	1,019,897
売上原価	△801,537	△828,164
売上総利益	224,881	191,732
販売費及び一般管理費	△99,920	△106,670
その他の営業収益	1,268	3,366
その他の営業費用	△4,586	△1,306
営業利益	121,642	87,122
金融収益	1,339	13,571
金融費用	△2,522	△3,924
税引前四半期利益	120,458	96,769
法人所得税費用	△38,625	△29,119
四半期利益	81,832	67,649
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	81,422	66,392
非支配持分	409	1,257
四半期利益	81,832	67,649
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	282.35	231.45
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	—	—

## (要約四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期利益	81,832	67,649
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	△214	△407
純損益に振り替えられることのない項目	△214	△407
合計		
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の外貨換算差額	—	9,661
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	—	9,661
税引後その他の包括利益	△214	9,253
四半期包括利益	81,618	76,903
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	81,208	72,979
非支配持分	409	3,924
四半期包括利益	81,618	76,903

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				その他の資本の構成要素	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	確定給付制度の再測定	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
2021年4月1日残高	10,000	418,161	445,464	△13,205	△453	△2,054
四半期利益	—	—	81,422	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	—	△214
四半期包括利益合計	—	—	81,422	—	—	△214
配当金	—	—	△25,377	—	—	—
自己株式の変動	—	—	—	△1	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	112	—	—	△112
所有者との取引額等合計	—	—	△25,265	△1	—	△112
2021年12月31日残高	10,000	418,161	501,622	△13,207	△453	△2,381

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分			
	その他の資本の構成要素		非支配持分	合計
	合計	合計		
2021年4月1日残高	△2,508	857,911	1,958	859,869
四半期利益	—	81,422	409	81,832
その他の包括利益	△214	△214	—	△214
四半期包括利益合計	△214	81,208	409	81,618
配当金	—	△25,377	△87	△25,465
自己株式の変動	—	△1	—	△1
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	△112	—	—	—
所有者との取引額等合計	△112	△25,378	△87	△25,466
2021年12月31日残高	△2,835	913,741	2,280	916,021

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				その他の資本の構成要素	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	在外営業活動 体の換算差額	確定給付制 度の再測定
2022年4月1日残高	10,000	415,410	523,545	△13,207	△149	△696
四半期利益	—	—	66,392	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	6,994	—
四半期包括利益合計	—	—	66,392	—	6,994	—
配当金	—	—	△25,853	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	△8,285	—	—
自己株式の消却	—	△13,207	—	13,207	—	—
その他	—	—	175	—	—	—
所有者による拠出及び所有者への分配合計	—	△13,207	△25,677	4,921	—	—
支配継続子会社に対する持分変動	—	2,471	△458	—	—	—
非支配株主に係る売建プット・オプションによる変動	—	821	—	—	—	—
子会社に対する所有持分の変動額合計	—	3,293	△458	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	△9,913	△26,136	4,921	—	—
2022年12月31日残高	10,000	405,496	563,801	△8,285	6,845	△696

(単位：百万円)

親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素		合計	非支配持分	合計
	その他の包 括利益を通 じて公正価 値で測定す る金融資産	合計			
2022年4月1日残高	△2,376	△3,222	932,525	3,305	935,831
四半期利益	—	—	66,392	1,257	67,649
その他の包括利益	△407	6,587	6,587	2,666	9,253
四半期包括利益合計	△407	6,587	72,979	3,924	76,903
配当金	—	—	△25,853	—	△25,853
自己株式の取得	—	—	△8,285	—	△8,285
自己株式の消却	—	—	—	—	—
その他	—	—	175	—	175
所有者による抛及び所有者への分配合計	—	—	△33,963	—	△33,963
支配継続子会社に対する持分変動	—	—	2,013	△2,013	—
非支配株主に係る売建プット・オプションによる変動	—	—	821	△2,547	△1,725
子会社に対する所有持分の変動額合計	—	—	2,835	△4,560	△1,725
所有者との取引額等合計	—	—	△31,128	△4,560	△35,688
2022年12月31日残高	△2,784	3,364	974,377	2,668	977,045

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	120,458	96,769
減価償却費及び償却費	8,260	11,858
金融収益	△1,339	△13,571
金融費用	2,522	3,924
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△106,004	△174,155
営業貸付金及び営業未収入金の増減額 (△は増加)	2,201	11,290
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	20,697	7,893
未払又は未収消費税等の増減額	△9,824	△1,341
その他	△6,206	△9,891
小計	30,765	△67,224
利息及び配当金の受取額	615	536
利息の支払額	△2,584	△4,235
法人所得税の支払額	△50,205	△65,746
法人所得税の還付額	8,510	13,991
営業活動によるキャッシュ・フロー	△12,898	△122,679
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,224	△1,065
定期預金の払戻による収入	1,424	1,898
有形固定資産の取得による支出	△9,279	△30,582
有形固定資産の売却による収入	144	2,585
無形資産の取得による支出	△457	△808
投資の取得による支出	△1,836	△3,913
投資の売却、償還による収入	1,089	424
貸付による支出	△2,161	△2,258
貸付金の回収による収入	963	1,256
その他	△592	1,894
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,931	△30,570
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額	42,687	34,361
長期借入れによる収入	960	9,393
長期借入金の返済による支出	△2,520	△4,438
リース負債の返済による支出	△4,300	△5,260
自己株式の取得による支出	△1	△8,285
自己株式取得のための預託金の増減額 (△は増加)	—	△1,716
配当金の支払額	△25,365	△25,843
その他	148	△243
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,607	△2,033
現金及び現金同等物に係る換算差額	44	1,963
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△13,178	△153,320
現金及び現金同等物の期首残高	548,664	559,461
現金及び現金同等物の四半期末残高	535,486	406,141

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当社グループの要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当第3四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積年次実効税率を基に算定しております。

基準書	基準書名	新設・改訂の概要
IAS第16号	有形固定資産	意図した使用の前の収入を有形固定資産の取得原価から控除することを禁止
IAS第37号	引当金、偶発負債及び偶発資産	契約が損失を生じるものであるかどうかを評価する際に企業がどのコストを含めるべきかを規定
IFRS第3号	企業結合	IFRS第3号における「財務報告に関する概念フレームワーク」への参照を更新
IFRS第9号	金融商品	金融負債の認識中止のための10%テストに含めるべき手数料を明確化

上記基準書の適用による要約四半期連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

(表示方法の変更)

要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

前第3四半期連結累計期間において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「自己株式の取得による支出」は金額的重要性が増したため、第1四半期連結累計期間より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間の要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書の組み替えを行っております。

この結果、前第3四半期連結累計期間の要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示しておりました147百万円は、「自己株式の取得による支出」△1百万円、「その他」148百万円として組み替えております。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、連結子会社単位及び当社の事業単位を事業セグメントとして認識し、「一建設グループ」「飯田産業グループ」「東栄住宅グループ」「タクトホームグループ」「アーネストワングループ」及び「アイディホーム」を報告セグメントとしております。各報告セグメントにおける主な事業内容は以下のとおりであります。

報告セグメントの名称	主な事業内容
一建設グループ	戸建分譲事業、マンション分譲事業、請負工事業、投資用収益物件開発販売事業
飯田産業グループ	戸建分譲事業、マンション分譲事業、請負工事業、不動産賃貸事業、スパ温泉事業
東栄住宅グループ	戸建分譲事業、請負工事業、不動産賃貸事業
タクトホームグループ	戸建分譲事業、請負工事業、不動産賃貸事業
アーネストワングループ	戸建分譲事業、マンション分譲事業、請負工事業
アイディホーム	戸建分譲事業、請負工事業

(2) セグメント収益及び業績

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は以下のとおりであります。

なお、セグメント間の売上収益は、市場実勢価格に基づいております。

前第3四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						計
	一建設 グループ	飯田産業 グループ	東栄住宅 グループ	タクトホーム グループ	アーネストワン グループ	アイディホーム グループ	
売上収益							
外部収益	294,998	170,011	130,844	115,455	236,508	64,985	1,012,803
セグメント間の内部 売上収益又は振替高	88	99	436	829	108	—	1,563
合計	295,086	170,111	131,281	116,285	236,616	64,985	1,014,367
セグメント利益 (営業利益)	29,077	15,847	18,407	15,007	32,319	7,412	118,071
金融収益	—	—	—	—	—	—	—
金融費用	—	—	—	—	—	—	—
税引前四半期利益	—	—	—	—	—	—	—

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結
売上収益				
外部収益	13,614	1,026,418	—	1,026,418
セグメント間の内部 売上収益又は振替高	54,974	56,537	△56,537	—
合計	68,588	1,082,956	△56,537	1,026,418
セグメント利益 (営業利益)	5,560	123,631	△1,989	121,642
金融収益	—	—	—	1,339
金融費用	—	—	—	△2,522
税引前四半期利益	—	—	—	120,458

(注) 1. 「その他」のセグメントは、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ファーストウッドグループの木材製造事業等、ホームトレードセンター(株)及び当社の事業に係るもの等であります。

2. セグメント利益の調整額△1,989百万円は、セグメント間取引消去等956百万円、各報告セグメントに配分していない全社(本社)収益及び費用△2,946百万円であります。全社収益は報告セグメントに帰属しない収益であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない当社の一般管理費であります。



当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						
	一建設 グループ	飯田産業 グループ	東栄住宅 グループ	タクトホーム グループ	アーネストワン グループ	アイディホーム	計
売上収益							
外部収益	285,799	180,877	141,282	113,089	213,969	53,621	988,640
セグメント間の内部 売上収益又は振替高	113	159	452	1,053	132	4,750	6,661
合計	285,913	181,036	141,734	114,142	214,102	58,372	995,302
セグメント利益 (営業利益)	19,476	19,721	15,600	10,647	21,456	2,546	89,449
金融収益	—	—	—	—	—	—	—
金融費用	—	—	—	—	—	—	—
税引前四半期利益	—	—	—	—	—	—	—

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結
売上収益				
外部収益	31,256	1,019,897	—	1,019,897
セグメント間の内部 売上収益又は振替高	77,211	83,872	△83,872	—
合計	108,467	1,103,770	△83,872	1,019,897
セグメント利益 (営業利益)	△1,853	87,596	△474	87,122
金融収益	—	—	—	13,571
金融費用	—	—	—	△3,924
税引前四半期利益	—	—	—	96,769

(注) 1. 「その他」のセグメントは、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ファーストウッドグループ及びRFPグループの木材製造事業等、ホームトレードセンター(株)及び当社の事業に係るもの等でありま

す。  
2. セグメント利益の調整額△474百万円は、セグメント間取引消去等2,431百万円、各報告セグメントに配分していない全社(本社)収益及び費用△2,905百万円であります。全社収益は報告セグメントに帰属しない収益であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない当社の一般管理費であります。